

5 財 政

1 令和2年度会計別歳入歳出予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額	令和2年度 6月補正後 予算額 (a)	令和元年度 当初予算額 (b)	増 減 額 (a)-(b)	対前年度増減率 (%)		
					2年度/ 元年度	元年度/ 30年度	
一 般 会 計	89,510,000	122,316,810	88,010,000	34,306,810	39.0	0.3	
特 別 会 計	壺 園	153,720	153,720	136,290	17,430	12.8	17.4
	地域排水施設事業	92,890	92,890	92,470	420	0.5	1.2
	国民健康保険	23,063,200	23,063,200	23,343,510	△ 280,310	△ 1.2	△ 1.6
	（事業勘定）	22,997,740	22,997,740	23,278,420	△ 280,680	△ 1.2	△ 1.6
	（直診勘定）	65,460	65,460	65,090	370	0.6	△ 1.2
	後期高齢者医療	3,374,340	3,374,340	3,043,680	330,660	10.9	3.7
	介護保険	22,915,990	22,915,990	22,207,420	708,570	3.2	2.1
	農業集落排水事業	105,240	105,240	98,450	6,790	6.9	△ 44.2
	公設地方卸売市場	502,320	502,320	497,860	4,460	0.9	0.5
	市街地駐車場事業	277,610	277,610	294,840	△ 17,230	△ 5.8	△ 61.6
	新松本工業団地 建設事業	—	—	319,100	皆減	皆減	△ 38.8
	奈川観光施設事業	212,100	212,100	120,010	92,090	76.7	△ 41.1
	松 本 城	717,650	902,850	576,960	325,890	56.5	△ 7.0
小 計	51,415,060	51,600,260	50,730,590	869,670	1.7	△ 1.3	
企 業 会 計	水道事業	8,295,020	8,295,020	8,036,790	258,230	3.2	△ 0.5
	下水道事業	12,485,760	12,485,760	11,965,720	520,040	4.3	△ 1.1
	病院事業	5,872,090	5,872,090	5,917,450	△ 45,360	△ 0.8	3.3
	上高地観光施設事業	446,670	446,670	435,890	10,780	2.5	△ 4.4
	小 計	27,099,540	27,099,540	26,355,850	743,690	2.8	0.0
合 計	168,024,600	201,016,610	165,096,440	35,920,170	21.8	△ 0.3	

2 令和2年度一般会計歳入歳出予算額

(1) 歳入予算

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和2年度 6月補正後 予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
						2年度	元年度
1 市 税	36,651,850	36,651,850	36,796,840	△ 144,990	△ 0.4%	30.0%	41.8%
2 地 方 譲 与 税	803,550	868,220	823,330	44,890	5.5%	0.7%	0.9%
3 利 子 割 交 付 金	29,000	29,000	60,000	△ 31,000	△ 51.7%	0.0%	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	100,000	100,000	149,000	△ 49,000	△ 32.9%	0.1%	0.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	100,000	120,000	△ 20,000	△ 16.7%	0.1%	0.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	370,000	370,000	—	370,000	皆増	0.3%	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,803,000	5,803,000	4,885,390	917,610	18.8%	4.8%	5.6%
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	29,000	31,000	△ 2,000	△ 6.5%	0.0%	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	69,860	69,860	34,930	34,930	100.0%	0.1%	0.0%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	34,000	34,000	32,000	2,000	6.3%	0.0%	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	99,170	99,170	181,750	△ 82,580	△ 45.4%	0.1%	0.2%
12 地 方 交 付 税	11,940,000	13,044,140	12,160,000	884,140	7.3%	10.7%	13.9%
うち 普通交付税	11,340,000	12,444,140	11,560,000	884,140	7.6%	10.2%	13.2%
うち 特別交付税	600,000	600,000	600,000	—	0.0%	0.5%	0.7%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,530	43,530	45,490	△ 1,960	△ 4.3%	0.0%	0.1%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	516,000	516,000	1,349,290	△ 833,290	△ 61.8%	0.4%	1.5%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,737,650	1,737,650	1,761,440	△ 23,790	△ 1.4%	1.4%	2.0%
16 国 庫 支 出 金	11,629,050	36,924,270	10,786,580	26,137,690	242.3%	30.2%	12.3%
17 県 支 出 金	5,792,590	6,462,780	5,356,120	1,106,660	20.7%	5.3%	6.1%
18 財 産 収 入	404,170	412,170	419,910	△ 7,740	△ 1.8%	0.3%	0.5%
19 寄 附 金	26,440	26,440	25,140	1,300	5.2%	0.0%	0.0%
20 繰 入 金	3,831,220	5,634,710	3,353,680	2,281,030	68.0%	4.6%	3.8%
21 繰 越 金	30,000	30,000	30,000	—	0.0%	0.0%	0.0%
22 諸 収 入	3,422,420	6,451,420	2,291,700	4,159,720	181.5%	5.3%	2.6%
23 市 債	6,047,500	6,879,600	7,205,400	△ 325,800	△ 4.5%	5.6%	8.2%
うち 臨時財政対策債	3,314,000	3,314,000	3,187,000	127,000	4.0%	2.7%	3.6%
△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	111,010	△ 111,010	皆減	—	0.1%
合 計	89,510,000	122,316,810	88,010,000	34,306,810	39.0%	100.0%	100.0%
市 債 依 存 度	6.8%	5.6%	8.2%				
臨財債除く市債依存度	3.1%	2.9%	4.6%				

(2) 歳出予算(目的別)

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和2年度 6月補正後 予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
						2年度	元年度
1 議 会 費	461,710	461,710	464,770	△ 3,060	△ 0.7%	0.4%	0.5%
2 総 務 費	11,443,280	36,100,510	12,520,490	23,580,020	188.3%	29.5%	14.2%
3 民 生 費	34,586,000	34,932,960	32,500,030	2,432,930	7.5%	28.6%	36.9%
4 衛 生 費	5,366,930	5,577,670	5,208,660	369,010	7.1%	4.6%	5.9%
5 労 働 費	152,060	152,060	226,190	△ 74,130	△ 32.8%	0.1%	0.3%
6 農 林 水 産 業 費	2,472,820	2,560,510	2,547,820	12,690	0.5%	2.1%	2.9%
7 商 工 費	2,676,970	8,708,850	3,082,800	5,626,050	182.5%	7.1%	3.5%
8 土 木 費	7,917,190	8,993,180	8,585,610	407,570	4.7%	7.3%	9.7%
9 消 防 費	2,636,830	2,767,030	2,790,980	△ 23,950	△ 0.9%	2.3%	3.2%
10 教 育 費	9,993,670	10,259,790	7,884,110	2,375,680	30.1%	8.4%	9.0%
11 公 債 費	9,333,000	9,333,000	9,664,230	△ 331,230	△ 3.4%	7.6%	11.0%
12 諸 支 出 金	2,319,540	2,319,540	2,384,310	△ 64,770	△ 2.7%	1.9%	2.7%
13 予 備 費	150,000	150,000	150,000	0	0.0%	0.1%	0.2%
合 計	89,510,000	122,316,810	88,010,000	34,306,810	39.0%	100.0%	100.0%

(3) 歳出予算(性質別)

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和2年度 6月補正後 予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
						2年度	元年度
義務的経費	43,707,770	44,014,820	42,189,520	1,825,300	4.3%	36.0%	47.9%
人件費	17,054,710	17,054,710	16,203,250	851,460	5.3%	14.0%	18.4%
扶助費	17,320,430	17,627,480	16,322,400	1,305,080	8.0%	14.4%	18.5%
公債費	9,332,630	9,332,630	9,663,870	△ 331,240	△ 3.4%	7.6%	11.0%
投資的経費	10,161,270	12,091,220	11,022,730	1,068,490	9.7%	9.9%	12.5%
普通建設事業費	10,161,270	12,091,220	11,022,730	1,068,490	9.7%	9.9%	12.5%
うち 補助	4,361,820	4,823,490	3,503,750	1,319,740	37.7%	3.9%	4.0%
うち 単独	5,799,450	7,267,730	7,518,980	△ 251,250	△ 3.3%	6.0%	8.5%
その他の経費	35,640,960	66,210,770	34,797,750	31,413,020	90.3%	54.1%	39.6%
物件費	14,516,150	14,848,900	13,362,120	1,486,780	11.1%	12.1%	15.2%
維持補修費	1,140,780	1,372,780	1,377,620	△ 4,840	△ 0.4%	1.1%	1.6%
補助費等	10,503,230	37,429,620	10,701,840	26,727,780	249.7%	30.6%	12.1%
積立金	165,670	230,340	155,240	75,100	48.4%	0.2%	0.2%
貸付金	1,209,130	4,223,130	1,326,170	2,896,960	218.4%	3.5%	1.5%
繰出金	7,956,000	7,956,000	7,724,760	231,240	3.0%	6.5%	8.8%
予備費	150,000	150,000	150,000	0	0.0%	0.1%	0.2%
合 計	89,510,000	122,316,810	88,010,000	34,306,810	39.0%	100.0%	100.0%

(2) 普通会計の状況

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
歳 入 総 額 A	91,808,970 千円	91,410,272 千円	89,929,105 千円
歳 出 総 額 B	90,128,796 千円	89,726,067 千円	87,524,362 千円
歳入歳出差引額 A - B C	1,680,174 千円	1,684,205 千円	2,404,743 千円
翌年度へ繰り越すべき財源 D	123,142 千円	92,991 千円	764,259 千円
実質収支 C - D E	1,557,032 千円	1,591,214 千円	1,640,484 千円
単 年 度 収 支 F	△1,152,068 千円	34,182 千円	49,270 千円
積 立 金 G	1,356,544 千円	788,206 千円	811,726 千円
繰 上 償 還 金 H		435,900 千円	
積立金取り崩し額 I	34,960 千円	24,320 千円	203,240 千円
実質単年度収支 F+G+H-I J	169,516 千円	1,233,968 千円	657,756 千円
積立金現在高	38,592,771 千円	39,843,134 千円	39,846,922 千円
地方債現在高	78,763,597 千円	75,814,205 千円	73,594,284 千円
債務負担行為支出予定額	6,950,643 千円	8,892,317 千円	12,528,975 千円

(3) 健全化判断比率等の状況

	28 年 度	29 年 度	30 年 度
基準財政収入額	30,986,357 千円	31,039,193 千円	31,841,676 千円
基準財政需要額	42,863,360 千円	42,888,109 千円	42,772,308 千円
標準財政規模	57,475,414 千円	57,417,143 千円	57,039,735 千円
財政力指数	0.722	0.724	0.730
実質収支比率	2.7%	2.8%	2.9%
経常収支比率	84.4%	83.4%	85.1%
	(90.4%)	(89.7%)	(91.2%)
実質公債費比率	4.7%	4.8%	4.5%
実質赤字比率	- %	- %	- %
連結実質赤字比率	- %	- %	- %
将来負担比率	- %	- %	- %
資金不足比率	- %	- %	- %

※経常収支比率の欄

() 書きは減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率

(4) 公営事業等の状況

事業名	29 年 度		30 年 度	
	収 支 額	普通会計からの 繰 入 額	収 支 額	普通会計からの 繰 入 額
	千円	千円	千円	千円
地 域 排 水 施 設 事 業	0	44,904	0	46,909
国民健康保険（事業勘定）	982,198	2,078,761	674,169	1,434,513
国民健康保険（直診勘定）	0	10,506	0	11,314
後 期 高 齢 者 医 療	79,511	534,771	89,211	547,616
介 護 保 険 （ 事 業 ）	73,926	3,126,184	290,976	3,163,727
介 護 保 険 （ サ ー ビ ス ）	0	9,236	0	9,238
城山老人保健医療施設事業	-	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業	0	40,201	0	46,875
公 設 地 方 卸 売 市 場	0	78,970	0	100,100
市 街 地 駐 車 場 事 業	0	62,937	0	147,074
新松本工業団地建設事業	2,689	74,820	1,499	74,480
奈 川 観 光 施 設 事 業	0	53,497	0	116,212
松 本 城	65,791	27,730	68,632	29,513
水 道 事 業	478,205	102,678	390,437	56,590
下 水 道 事 業	1,106,386	938,700	825,606	475,711
会 田 病 院 事 業	32,006	179,582	-	-
松 本 市 立 病 院 事 業	37,710	310,291	△ 80,330	450,817
上 高 地 観 光 施 設 事 業	3,790	0	4,844	0

※ 城山老人保健医療施設事業は、平成29年度から一般会計に編入

※ 会田病院事業は、平成30年度から松本市立病院事業に編入

4 松本市の財務諸表（平成 30 年度決算）

平成 28 年度決算から、これまでの基準モデルではなく、総務省が定めた統一的な基準により財務諸表を整備しています。

(1) 貸借対照表〔一般会計等〕（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

資産の部	30年度	29年度	差引	負債の部	30年度	29年度	差引
固定資産	389,768	392,177	△ 2,410	固定負債	76,945	79,304	△ 2,359
有形固定資産	368,414	370,381	△ 1,968	地方債等	65,001	66,759	△ 1,758
無形固定資産	245	334	△ 90	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	21,109	21,462	△ 353	退職手当引当金	11,378	11,906	△ 528
流動資産	24,381	23,493	887	損失補償等引当金	-	-	-
現金預金	3,363	2,619	745	その他	566	638	△ 72
未収金	388	466	△ 78	流動負債	11,771	12,276	△ 506
短期貸付金	1	1	△ 0	1年内償還予定地方債等	9,431	9,981	△ 550
基金	20,597	20,378	219	賞与等引当金	1,005	952	53
棚卸資産	34	32	1	預り金	958	934	24
その他	0	-	-	その他	376	409	△ 33
徴収不能引当金	△ 3	-	△ 3	負債合計	88,715	91,580	△ 2,864
				純資産の部			
				純資産合計	325,433	324,091	1,342
資産合計	414,148	415,671	△ 1,522	負債及び純資産合計	414,148	415,671	△ 1,522

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(2) 行政コスト計算書（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科目名		一般会計等	全体	連結
経常費用	A	76,248	134,122	164,980
業務費用		41,653	61,163	69,743
人件費		15,736	20,089	24,136
物件費等		25,009	37,961	41,514
その他の業務費用		909	3,113	4,093
移転費用		34,595	72,959	95,237
補助金等		11,147	57,322	48,907
社会保障給付		15,282	15,363	46,039
他会計への繰出金		8,013	-	-
その他		152	274	291
経常収益	B	3,380	18,845	20,584
使用料及び手数料		1,801	15,987	16,628
その他		1,579	2,857	3,956
純経常行政コスト	A-B	C	72,868	115,278
臨時損失	D	368	654	662
臨時利益	E	51	120	131
純行政コスト	C+D-E	F	73,185	115,812

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位:百万円)

科目名		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	324,091	394,227	411,504
純行政コスト(△)	B	△ 73,185	△ 115,812	△ 144,927
財源	C	74,482	117,665	146,301
税収等		58,635	77,020	92,237
国県等補助金		15,847	40,644	54,065
本年度差額 C-B	D	1,297	1,853	1,374
資産評価差額	E	△ 5	△ 5	△ 6
無償所管換等	F	50	42	51
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	△ 131
その他	H	-	215	615
本年度純資産変動額 D+E+F+G+H	I	1,342	2,105	1,903
本年度末純資産残高 A+I	J	325,433	396,332	413,407

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(4) 資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位:百万円)

科目名		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A	10,841	17,271	18,071
業務支出		65,432	115,322	144,906
業務収入		76,273	132,596	162,981
臨時支出		-	4	4
臨時収入		-	-	1
投資活動収支	B	△ 7,386	△ 9,742	△ 10,286
投資活動支出		12,141	16,002	16,917
投資活動収入		4,755	6,260	6,631
財務活動収支	C	△ 2,733	△ 6,330	△ 6,482
財務活動支出		9,950	15,368	16,202
財務活動収入		7,217	9,038	9,720
本年度資金収支額 A+B+C	D	721	1,199	1,304
前年度末資金残高	E	1,684	11,720	14,095
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	△ 78
本年度末資金残高 D+E+F	G	2,405	12,918	15,320
前年度末歳計外現金残高	H	934	1,039	1,051
本年度歳計外現金増減額	I	24	24	23
本年度末歳計外現金残高 H+I	J	958	1,063	1,074
本年度末現金預金残高 G+J	K	3,363	13,981	16,394

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(5) 一般会計等における財務諸表のポイント

本市の資産は、返済義務のない純資産が多く、純資産に対する負債の比率も低いことから、健全な財政状況と判断できます。

5 財 産

公有財産等の状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	数 量	区 分	数 量
1 公有財産			
(1) 土 地 (山林を含む。)	171,955,659 m ²	(3) 山 林	159,826,532 m ²
ア 行政財産	6,952,350 m ²	ア 行政財産	95,207 m ²
イ 普通財産	165,003,309 m ²	イ 普通財産	159,731,325 m ²
(2) 建 物	1,061,607 m ²	(4) 物 権	246,000 千円
ア 行政財産	1,018,728 m ²	(5) 無体財産権	4 件
イ 普通財産	42,879 m ²	(6) 有価証券	149,495 千円
		(7) 出資による権利	974,095 千円
2 債 権	42,676 千円		
3 基 金	41,773,100 千円		

6 市役所庁舎

区分		本庁舎	東庁舎	東庁舎別棟他	北別棟他	大手事務所	情報創造館庁舎
構造	鉄筋コンクリート造	○	○	—	—	○	○
	軽量鉄骨造	—	—	○	○	—	—
階数 [階]	地下	1	1	—	—	—	—
	地上	5	4	2	2	6	5
	塔屋	3	1	—	—	2	1
延床面積[m ²]		6,832.50	6,556.93	496.86	541.86	2,842.45	2,051.27
建設費[千円]		252,232	283,104	131,520	98,172	—	919,800
竣工		S34.4.25	S44.11.29	H4.3.31	H29.9.30	—	H12.9.22
耐震 補強 工事	年度	H18～H20		—	—	H20	—
	工事費 [千円]	577,689		—	—	63,000	—
		—	※1	—	—	※2	—
備考		※1 (増築) 竣工：S55.8.31 建設費：523,700 千円 増築面積：2,220 m ² 北側へ10m拡張し、4階部分を増築 ※2 (購入) 購入：H17.7.1 土地：134,254 千円 建物：61,972 千円					

7 工事請負契約及び物品購入契約

年度	総 数		工 事		委 託 等		物 品	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
29	3,823	13,952,715	219	7,385,004	2,129	5,370,392	1,475	1,197,319
30	3,281	13,835,923	240	7,624,282	1,720	5,193,591	1,321	1,018,050
元	3,538	22,236,789	227	13,548,461	1,893	7,539,012	1,418	1,149,316

(契約管財課が契約した実績です。各種団体の委託契約事務を含みます。)

8 市 税

(1) 税目・税率（令和元年度）

税 目		税 率																											
市民税	個人	均等割	3,500円																										
		所得割	課 税 標 準 額	税 率																									
	一率		6%																										
	法人	均等割	資本金等の額50億円を超え 従業者数50人を超える	3,000,000円																									
			〃 50億円を超え 〃 50人以下	410,000円																									
			〃 10億円を超え50億円以下 〃 50人を超える	1,750,000円																									
			〃 10億円を超え50億円以下 〃 50人以下	410,000円																									
			〃 1億円を超え10億円以下 〃 50人を超える	400,000円																									
			〃 1億円を超え10億円以下 〃 50人以下	160,000円																									
			〃 1千万円を超え1億円以下 〃 50人を超える	150,000円																									
			〃 1千万円を超え1億円以下 〃 50人以下	130,000円																									
〃 1千万円以下 〃 50人を超える			120,000円																										
〃 以外の法人	50,000円																												
法人	税割	資本金等の額 1億円以上 100分の12.1																											
		資本金等の額 1億円未満 100分の11.3																											
固定資産税		100分の1.4																											
軽自動車税	種別割	<p>(主なもの)</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">原動機付自転車</th> <th colspan="4">軽自動車(標準税率及び重課税率)</th> </tr> <tr> <th>排気量</th> <th>H28以降</th> <th>種 別</th> <th>H26以前</th> <th>H27以降 新車※1</th> <th>H28以降 13年超※2</th> </tr> <tr> <td>50cc以下</td> <td rowspan="2">2,000円</td> <td rowspan="2">軽四輪 (自家用)</td> <td rowspan="2">乗用</td> <td rowspan="2">7,200円</td> <td rowspan="2">10,800円</td> <td rowspan="2">12,900円</td> </tr> <tr> <td>90cc以下</td> </tr> <tr> <td>125cc以下</td> <td>2,400円</td> <td>貨物</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> </table> <p>※1…平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けるもの(初度検査年月が平成27年4月以降のもの)を指します。 ※2…最初の新規検査から13年を経過した軽自動車(初度検査年月を基準)を指します。(平成28年度課税分から適用)</p> <p>※3…電気自動車・天然ガス自動車 (平成30年排出ガス基準適合又は平成21年排出ガス基準から窒素酸化物10%低減達成) ※4…乗用:2020年度燃費基準+30%達成 貨物:2015年度燃費基準+35%達成 ※5…乗用:2020年度燃費基準+10%達成 貨物:2015年度燃費基準+15%達成 (注) ※4※5は、平成30年排出ガス基準50%低減達成車又は平成17年排出ガス基準75%低減達成車に限る。</p>		原動機付自転車		軽自動車(標準税率及び重課税率)				排気量	H28以降	種 別	H26以前	H27以降 新車※1	H28以降 13年超※2	50cc以下	2,000円	軽四輪 (自家用)	乗用	7,200円	10,800円	12,900円	90cc以下	125cc以下	2,400円	貨物	4,000円	5,000円	6,000円
		原動機付自転車		軽自動車(標準税率及び重課税率)																									
排気量	H28以降	種 別	H26以前	H27以降 新車※1	H28以降 13年超※2																								
50cc以下	2,000円	軽四輪 (自家用)	乗用	7,200円	10,800円	12,900円																							
90cc以下																													
125cc以下	2,400円	貨物	4,000円	5,000円	6,000円																								
環境性能割	燃費基準値達成度等に応じて、非課税、100分の0.5、100分の1、100分の2																												
市たばこ税		紙巻たばこ等 1,000本 5,692円 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本 4,000円(～R元.9.30) 1,000本 5,692円(R元.10.1～)																											
都市計画税		100分の0.2																											
入湯税		宿泊入湯客 1人1日 150円 日帰り入湯客 1人1日 20円																											

(2) 市民税（個人）の所得区分による課税状況

ア 年度別所得割納税義務者数（各年度当初課税人数）

区 分	29 年 度		30 年 度		元 年 度	
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
合 計	109,692 人	100.0 %	111,009 人	100.0 %	112,131 人	100.0 %
給 与 所 得 者	87,974	80.2	89,344	80.5	90,842	81.0
営 業 所 得 者	4,226	3.9	4,230	3.8	4,181	3.7
農 業 所 得 者	631	0.6	629	0.6	612	0.5
そ の 他 の 所 得 者	15,856	14.5	15,586	14.0	15,402	13.7
譲渡所得等の所得者	1,005	0.9	1,220	1.1	1,094	1.0

（注）構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

イ 年度別所得割額（各年度当初課税額）

区 分	29 年 度		30 年 度		元 年 度	
	所 得 割	構 成 比	所 得 割	構 成 比	所 得 割	構 成 比
合 計	13,188,836 千円	100.0 %	13,269,224 千円	100.0 %	13,475,379 千円	100.0 %
平均税率（%）	6.0		6.0		6.0	
給 与 所 得 者	10,958,179	83.1	11,029,568	83.1	11,267,493	83.6
営 業 所 得 者	633,620	4.8	638,423	4.8	646,635	4.8
農 業 所 得 者	82,616	0.6	71,939	0.5	71,286	0.5
そ の 他 の 所 得 者	971,442	7.4	962,467	7.3	959,353	7.1
譲渡所得等の所得者	542,979	4.1	566,827	4.3	530,612	3.9

（注）構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

(3) 市民税（法人）年度別納税義務者数（課税状況調）

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
税 割	7,631社	7,684社	7,762社
均 等 割	7,942社	7,984社	8,021社

(4) 入湯税年度別入湯客数並びに調定額（決算数値）

区 分	29 年 度		30 年 度		元 年 度	
	客 数	税 額	客 数	税 額	客 数	税 額
合 計	723,298 人	89,141 千円	736,813 人	91,491 千円	691,239 人	85,662 千円
宿 泊 客 数	574,430	86,164	590,422	88,563	552,592	82,889
日 帰 り 客 数	148,868	2,977	146,391	2,928	138,647	2,773

(5) 固定資産税年度別納税義務者数

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
納税義務者数	92,633 人	92,833 人	93,413 人
純固定資産税	92,617	92,817	93,397
交 付 金	16	16	16

(6) 純固定資産税

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
課税標準額			
土 地	395,098,213	396,008,059	397,072,357
家 屋	509,570,041	506,374,571	519,737,641
償却資産	168,020,197	178,710,023	182,237,725
計	1,072,688,451	1,081,092,653	1,099,047,723
税 額	14,765,356	14,886,391	15,128,148

(注) 調定額ベース(滞納繰越分は除く)

(7) 交付金

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
算定標準額	10,005,435	10,146,508	10,014,605
税 額	140,075	142,050	140,204

(8) 固定資産税合計

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
課税標準額	1,082,693,886	1,091,239,161	1,109,062,328
税 額	14,905,431	15,028,441	15,268,352

9 納税意識の高揚と期限内納税の促進

(1) 納税意識高揚と期限内納税の確立

- ア 広報まつもと、市税納期等チラシ、ラジオスポット、新聞紙面による納税PR
- イ 口座振替・自動払込納税の促進
- ウ コンビニエンスストア収納の推進
- エ 市県民税の特別徴収対象事業所100%指定に向けての取組み

(2) 市税収納率向上対策

「市税収納率向上プロジェクト」のもと、より効率的で効果的な収納体制を目指します。

令和元年度収納率向上対策としては、自己完結型整理方式を基本とした収納体制を強化し、収納率の更なる向上に努めます。

現年度対策として早期調査及び滞納処分を実施し、また、滞納繰越分対策として差押を軸に通年の滞納処分を実施するため、次の事項を重点的に取り組めます。

ア 目標収納率の設定

総滞納件数の目標率の設定

前年度対比95%へ圧縮(毎年5%減)、担当者別目標を設定し件数の圧縮

毎年実施することにより、全体目標を達成するまで取組みを継続

イ 収納取組み方針

現年度分100%整理に向けた取組み

その年度課税分は、その年度中に完納。翌年度に繰り越さない事により、滞納件数の増加に歯止めをかけ、かつ大口化を防止

ウ 収納体制の充実

- (ア) 平成28年度から自己完結型整理体制で取組み、その結果を検証した中で、初動班、滞繰班(特別担当含む。)の2班体制で滞納整理を実施
- (イ) 滞納整理の効率化、職員のスキルアップ等が望める県職員と協働して滞納整理を行う併任徴収業務の実施
- (ウ) 大口・徴収困難案件への対応のため、長野県地方税滞納整理機構へ案件移管することによる滞納整理の推進
- (エ) 固定資産税の死亡者名義課税分の滞納整理を強化
- (オ) 市税コールセンターの効率的な運用(現年度分)
SMS(ショートメッセージサービス)による催告を実施

エ 厳正な滞納処分の実施

(ア) 財産調査の強化

滞納者の生活実態等を十分調査のうえ、国税徴収法等に従った滞納処分を実施するとともに、担税力はあるが納税意識の低い滞納者については、徹底した財産調査を実施し、給与・預貯金等の債権、不動産・動産の差押など厳正な滞納処分を実施

(イ) 公売の実施

検索により差し押さえた物品をインターネット等で公売

(3) 市税収納率

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
	一般市税	一般市税	一般市税
計	96.55 %	97.36 %	97.77 %
現年度分	99.11 %	99.30 %	99.35 %
滞納繰越分	28.72 %	34.56 %	32.73 %